Searching PAJ Page 1 of 2

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

03-220172

(43) Date of publication of application: 27.09.1991

(51)Int.Cl.

C07C327/22 // C08F 20/38

(21)Application number : **02-013480**

(71)Applicant: TOKUYAMA SODA CO LTD

(22)Date of filing:

25.01.1990

(72)Inventor: MATSUOKA SHINGO

AMANO MASAHIRO

KIDA YASUJI

(54) THIOCARBOXYLIC ACID ESTER COMPOUND AND ITS PRODUCTION

(57) Abstract:

NEW MATERIAL:A compound expressed by formula I (R1 is H or methyl; R2 and R3 are H or alkyl; R4 is 2-5C alkylene; R5 is aryl).

EXAMPLE: 2-Phenylethylthioethyl thiomethacrylate. USE: An optical material which is a liquid at ordinary temperature, capable of dissolving a monomer that is a solid at ordinary temperature for high refractive index resins and capable of providing resins having a high refractive index with low dispersibility and excellent in transparency, impact and weather resistance, lightweight properties, etc.

PREPARATION: A compound expressed by formula II and a compound expressed by formula III (R6 is OH, CI or alkoxy) are subjected to dehydrating condensation in

600 CC 600 CC 100 CC 10

the presence of an acid catalyst (e.g. hydrochloric acid) in a solvent such sa benzene at 0-120°C to afford the compound expressed by formula I. Water formed as a by-product is preferably removed by using a Dean-Stark water separator, etc., or by the coexistence of a dehydrating agent in the reaction system, etc.

LEGAL STATUS

BEST AVAILABLE COPY

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-220172

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)9月27日

C 07 C 327/22 // C 08 F 20/38

MMU

7188-4H 7242 - 4 I

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全12頁)

60発明の名称

チオカルポン酸エステル化合物及びその製造方法

②特 願 平2-13480

願 平2(1990)1月25日 22出

出 @発 明 松

吾 信 Œ 弘 山口県徳山市御影町1番1号 徳山曹達株式会社内 山口県徳山市御影町1番1号 徳山曹達株式会社内

⑫発 明 者 天 野 @発 明 木 \blacksquare 者

泰 次

山口県徳山市御影町1番1号 徳山曹達株式会社内

の出 願 徳山曹達株式会社 山口県徳山市御影町1番1号

1.発明の名称

チオカルボン酸エステル化合物

及びその製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) 下記式

但し、R!は水素原子又はメチル基であ り、R²及びR³は、夫々同種又は異種の 水素原子又はアルキル基であり、R4 は炭 素数2~5のアルキレン基であり、R^s は 置換若しくは非置換のアリール基である。

で示されるチオカルボン酸エステル化合物。

(2) 下記式

但し、R゚及びR゚は、夫々同種又は異 種の水素原子又はアルキル基であり、R4 は炭素数2~5のアルキレン基であり、 R⁵ は置換若しくは非置換のアリール基で ある。

で示される化合物と、下記式

$$C H_{2} = \begin{matrix} R \\ I \\ C \\ C \\ R \\ \bullet \end{matrix}$$

但し、RIは水素原子又はメチル基であ シ基である.

で示される化合物とを反応させることを特徴と する特許請求の範囲第(1)項記載のチオカルボン 酸エステル化合物の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

. 本発明は、特に光学材料として有用であり、そ

の他塗料、インク、接着剤及び感光性樹脂等に有用な重合性のチオカルボン酸エステル化合物及び その製造方法に関するものである。

(従来技術)

従来、無機ガラスに代る合成樹脂については種々研究されているが、欠点も多く、まだ十分に満足し得る性状のものは得られていない。例えば、メチルメタクリレートやジエチレングリコールピス (アリルカーボネート) を主成分とする単量体を重合した重合体は、光学用樹脂やレンズとして使用されているが、その屈折率は約1.50と低い。

この欠点を改良した高屈折率樹脂も種々提案されている。例えば、ポリカーボネート、ポリスルホン系の高屈折率樹脂が提案されている。これらの樹脂は、屈折率が約1.60と高いものの、光透過率が低く、光学的均質性に欠け、また着色するなどの問題がある。

このため架橋性の高屈折率樹脂用単量体が種々 提案されている。例えば、特開昭61-28901 号公報などにフェニル基をハロゲン原子で置換し

リル酸エステルから成る樹脂のため、通常、アリルジグリコールカーボネート樹脂に施されている方法、即ちアルカリ液による表面処理後に有機シリコーン被膜を形成させる方法を適用しても、樹脂と被膜との密着性が不十分で実用に供することが困難であった。

(発明が解決しようとする課題)

本発明が解決しようとする課題は、高屈折率樹脂用の常温で固体の単量体の溶解に適した常温で液状の単量体であって、高屈折率且つ低分散であり、透明性、耐衝撃性、耐候性及び軽量性などに優れた樹脂を与える単量体を提供することにある。(課題を解決するための手段)

本発明者らは、上記の課題を解決するために、 鋭意研究を重ねた結果、特定の構造を有するチオ カルボン酸エステル化合物が、前記の諸性質を具 備した優れたものであることを見い出し、本発明 を完成する至った。

即ち、本発明は、一般式〔1〕

たフェニルメタクリレートなどハロゲン原子を多数含んだ樹脂が提案されている。また、特開昭60 -197711号公報などにαーナフチルメタクリレートを主成分とする高屈折率樹脂用組成物が提案されている。これらの高屈折率樹脂用単量体は、ハロゲン原子や縮合芳香環を含むためその大部分が常温で固体である。このため、これらの単量体は常温で液状の単量体に溶解して重合される。

上記の液状の単量体として、下記式

(R′はアルキル基を示す。)

で示されるメタクリル酸エステルが知られている。 しかしながら、この単量体を重合して成る樹脂は、 屈折率がそれほど高くないうえ、一般の樹脂と同 様に表面の耐擦傷性が不十分であるため、レンズ 等の光学材料に供する場合には、有機シリコーン 被膜から成るハードコート膜をその表面に形成さ せることが必要である。しかしこの樹脂はメタク

$$R^{\dagger}$$
 $CH_z = CCSCHCHS - R^{4} - R^{5}$ (1)

但し、R'は水素原子又はメチル基であり、R*及びR*は、夫々同種又は異種の水素原子又はアルキル基であり、R*は炭素数2~5のアルキレン基であり、R*は置換若しくは非置換のアリール基である。

で示されるチオカルボン酸エステル化合物である。前記一般式 (I) 中、 R* 及び R* は、夫々同種又は異種の水素原子又はアルキル基であればよいが、本発明の化合物の重合により得られる重合体の光学材料への利用の観点からは、水素原子又はメチル基であることが好ましい。

上記一般式 (I) 中、R f で示されるアルキレン基は炭素数が 2 ~ 5 である。炭素数が 6 以上の場合には、本発明のチオカルボン酸エステル化合物を重合して得られる樹脂の耐熱性が低下するために好ましくない。アルキレン基としては、例え

ば、メチレン基、エチレン基、トリメチレン基、 テトラメチレン基、ペンタメチレン基、プロピレン基、1.2-ジメチルエチレン基等を挙げることができる。本発明においては、得られる樹脂の 屈折率及び耐熱性を勘案すると、アルキレン基の 炭素数は2~4であることが特に好ましい。

前記一般式(I)中、R⁵ は、置換若しくは非 置換のアリール基である。上記のアリール基とし ては、その炭素数に特に制限されるものではない が、本発明の化合物の粘度及び重合して得られる 重合体の屈折率の観点から炭素数6~10である ことが好ましい。例えば、フェニル基、トリル基、 キシリル基、ナフチル基等が挙げられ、特にフェ ニル基が好適である。

上記R⁵で示されるアリール基の置換基としては、特に制限されず、ハロゲン原子、アルコキシ基、アルキルチオ基、フェニル基、フェニルチオ基等を挙げることができる。これらの置換アリール基の代表的なものを例示すると、例えば、クロロフェニル基、プロモフェニル基、ジクロロフェ

それぞれ3:1:1の割合でメタクリル酸エス テルに特有なパターンで認められる。またR' が水素原子の場合は、 δ 5.6 ~ 7 ppm にアクリ ル酸エステルに特有なパターンで3個分の水素 が認められる。さらにチオエーテル鎖において はィォゥ原子に結合した炭素原子上の水素が♂ 2.9 ppm 付近にそれぞれ結合状態に応じたパタ - ンのピークを示す。さらに R ² 及び R ³ のい ずれかがメチル基の場合、 8 1.1 ppm 付近に 2 重線が認められる。また、δ7~δ8.5 ppm に アリール基に帰属されるピークが認められ、♂ l~δ 4 ppm にアルキレン基に帰属されるピー クが認められる。その他の水素原子が存在すれ ば、その結合様式に応じたスペクトルパターン を示す。以上のような情報より容易に化合物の 同定が可能である。

(か) 元素分析によって炭素、水素、イオウ、ハロケンの各重量%を求め、さらに認知された各元素の重量%の和を100から減じることによって酸素の重量%を算出することができ、該化合

ニル基、ジプロモフェニル基、トリプロモフェニル基等のハロゲノアリール基;メチルチオフェニル基、ジ(メチルチオ)フェニル基、フェニルチオフェニル基、ピフェニル基等を挙げることができる。

本発明の前記一般式 (I) で示されるチオカル ボン酸エステル化合物は、次の手段によって同定、 確認することができる。

- (7) 赤外吸収スペクトル(IR)を測定することにより、3150~2800 cm 1にCH 結合に基づく吸収、1650~1620 cm 1に末端2 重結合に基づく吸収、更に1660~1690 cm - 1付近にチオエステル結合に基づくカルボニル基の強い吸収が観測される。
- (イ) 「H 核磁気共鳴スペクトル(「H N M R)を測定することにより化合物を容易に同定することができる。特に一般式〔1〕において R「
 がメチル基の場合は δ 1.9 ppm 付近にメチル基
 に基づくピーク、及び δ 5.7 と δ 6.1 ppm 付近に未端のピニリデンプロトンに基づくピークが

物の組成式を決定することができる。

一般式 (I) で示されるチオカルボン酸エステル化合物は、どのような方法により得ても良いが、 一般には次に述べる方法により製造される。

下記式 (Ⅱ)

但し、R²及びR³は、夫々同種又は異種の水素原子又はアルキル基であり、R⁴は炭素数2~5のアルキレン基であり、R⁵は置換若しくは非置換のアリール基である。

で示される化合物と、下記式〔Ⅲ〕

$$C H_z = C \begin{pmatrix} R^t \\ C R^6 \\ 0 \end{pmatrix}$$

✓ 但し、R'は水素原子又はメチル基であり、 R。は水酸基、塩素原子又はアルコキシ基で 、ある。 で示される化合物とを反応させる方法である。

(7) カルボン酸を用いる方法

一般式 (Ⅱ) で示される化合物と一般式 (Ⅲ) で示される化合物のうち、R®が水酸基である カルボン酸とを酸触媒の存在下脱水縮合させる ことにより、一般式(1)のチオカルボン酸エ ステル化合物を製造することができる。両原料 の仕込みモル比は必要に応じて適宜決定すれば よいが、通常、どちらか一方の化合物を過剰に 使用するのが一般的である。該反応において、 触媒として使用される酸は、塩酸、硫酸等の鉱 酸、芳香族スルホン酸等あるいは、フッ化ホウ 素エーテラート等のルイス酸が挙げられる。

本反応においては、水が副生するが、その反 応は平衡反応である為、一般にディーンースタ - ク水分離器等を用いたり、ソックスレーの抽 出器に無水硫酸ナトリウム又はモレキュラーシ - ブ等の脱水剤を入れて溶媒を還流させたり、 反応系内にN、N-ジシクロヘキシルカルボジ ィミド等の脱水剤を共存させるなどして系内か

ら水を取除くことが好ましい。該溶媒としては、 ベンゼン、トルエン等の芳香族炭化水素やクロ ロホルム、ジクロロメタン等のハロゲン化脂肪 族炭化水素が好ましい。

反応温度は、溶媒の種類によって異なるが、 一般には、0℃~120℃が好ましい。反応時 間は、原料の種類により一概に限定できないが、 30分~20時間、さらに1時間から6時間の 範囲から選択することが特に好ましい。反応系 から目的生成物、即ち前記一般式〔1〕で示さ れる化合物を単離精製する方法は特に限定され ず公知の方法を採用出来る。

(イ) カルボン酸塩化物を用いる方法

一般式 (Ⅱ) で示される化合物と一般式 (Ⅲ) で示される化合物のうち、R* が塩素原子であ るカルボン酸塩化物とを塩基の存在下、脱塩化 水素させることにより一般式〔1〕のチオカル ポン酸エステル化合物を製造することができる。 両原料の仕込みモル比は、通常(一般式〔Ⅱ〕 で示される化合物)/(一般式〔Ⅱ〕で示され

る化合物) = 0.8~1.5の範囲から選択すれば よいが、等量用いることが特に好ましい。

本反応においては塩化水素が副生する。一般 にはこの塩化水素を反応系から除く為、反応系 内に塩化水素捕捉剤として塩基を共存させたり、 窒素ガス等の不活性ガスを反応系に通じたりす ることが好ましい。

該塩化水素捕捉剤としての塩基は特に限定さ れず公知のものを使用することができる。一般 に好適に使用される塩基としてトリメチルアミ ン、トリエチルアミン、トリプロピルアミン等 のトリアルキルアミン、ピリジン、テトラメチ ル尿素、水酸化ナトリウム、炭酸ナトリウム等 が挙げられる。塩基の量はカルボン酸塩化物 1 モルに対して1モル以上用いることが好ましい。

本発明における前記反応に際しては、一般に 有機溶媒を用いるのが好ましい。該溶媒として 好適に使用されるものを例示すれば、ベンゼン、(タ)カルボン酸エステルを用いる方法 トルエン、キシレン、ヘキサン、ヘプタン、石 油エーテル、クロロホルム、塩化メチレン、塩

化エチレン等の脂肪族又は芳香族炭化水素類あ るいはハロゲン化炭化水素類;ジエチルエーテ ル、ジオキサン、テトラヒドロフラン等のエー テル類;N, N - ジメチルホルムアミド、N. N-ジエチルホルムアミド等のN. N-ジアル キルアミド類:ジメチルスルホキシド等が挙げ

前記反応における温度は広い範囲から選択出 来、一般には-20℃~100℃、好ましくは 0 で~5 0 での範囲から選べばよい。反応時間 は原料の種類によっても違うが、通常 5 分~24 時間、好ましくは10分~4時間の範囲から選 べばよい。また反応中においては攪拌を行うの が好ましい。

反応系から目的生成物、即ち前記一般式〔1〕 で示される化合物を単離精製する方法は特に限 定されず公知の方法が採用できる。

一般式(Ⅱ)で示される化合物と一般式〔Ⅲ〕 で示される化合物のうち、R® がアルコキシ基

であるカルボン酸エステルとを用いてエスカルボン酸エステル化合物を製造することが出来る。本反応においては、酸は塩基を触媒と使用されるのが好ましい。酸媒として好適に使用される酸を例示すれば、硫酸、塩基としては、水のカルホン酸がよりウム、塩基としては、水のウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸なやナトリウム、炭酸水素ナトリウムー しっプトキンド等のアルコキンド等が挙げられる。

本反応においてはアルコール(R・H)が生成する。該反応は平衡反応である為、このアルコールを蒸留又は共沸等の方法で反応系外に取り除くことが好ましい。このため、原料の一般式(B)で示されるカルボン酸エステルとしてR・が炭素数1~5、特に炭素数1~3のアルキル基を有するものを用いることが好ましい。

本反応は一般には無溶媒で行なわれるが、原料が固体である場合には、副生するアルコール

よりも沸点の高い溶媒を用いるのが好ましい。 該溶媒として好適に使用されるものを例示すれば、ベンゼン、トルエン、キシレン、クロルベンゼン等の芳香族炭化水 素類あるいはハロゲン置換芳香族炭化水素類; N、N-ジメチルホルムアミド、N、N-ジェ チルホルムアミド等のN、N-ジアルキルアミ ド類;ジメチルスルホキンド等が挙げられる。

前記反応における温度は、副生するアルコールの種類によってちがうが、一般には副生するアルコールが留出する温度が好ましい。反応時間は原料の種類によってもちがうが、通常、30分~24時間、好ましくは2時間~8時間の範囲から選べばよい。また反応中においては攪拌を行うのが好ましい。

反応系から目的生成物、すなわち前記一般式 (1)で示される化合物を単離精製する方法は 特に限定されず公知の方法を採用出来る。

本発明の前記一般式 (I) で示されるチオカ ルボン酸エステル化合物は、液状の単量体であ

り、屈折率が高く、低分散で無色透明で、比重 が小さく、耐衝撃性に優れた重合体を与える。 該化合物は単独で重合することも可能であり、 また、他の単量体と共重合することができる。 チオカルボン酸エステル化合物と共重合可能な 単量体は、目的に応じて選択され、特に制限さ れず使用できる。特に本発明のチオカルボン酸 エステル化合物は液状であるため、該単量体は 固体であってもかまわない。共重合可能な単量 体を例示すれば、アクリル酸、メタクリル酸、 無水マレイン酸、フルマ酸などの不飽和カルボ ン酸;アクリル酸メチル、メタクリル酸メチル、 メタクリル酸ベンジル、メタクリル酸フェニル、 2-ヒドロキシエチルメタクリレート、エチレ ングリコールジアグリレート、ジエチレングリ コールジメタクリレート、エチレングリコール ピスグリシジルメタクリレート、ピスフェノー ルムジメタクリレート、2、2、6、6-テト ラプロモビスフェノールAジメタクリレート、 2, 2-ピス(4-メタクリロイルオキシエト

キシフェニル) プロパン、2, 2-ピス (3, 5-ジブロモー4-メタクリロイルオキシエト キシフェニル) プロパン、トリフルオロメチル メタクリレート等のアクリル酸及びメタクリル 酸エステル化合物;チオメタクリル酸メチル、 チオメタクリル酸ベンジル、チオメタクリル酸 フェニル、チオアクリル酸ベンジル等のチオア クリル酸及びチオメタクリル酸エステル化合物; フマル酸モノメチル、フマル酸ジェチル、フマ ル酸ジフェニル等のフマル酸エステル化合物: ジアリルフタレート、ジアリルテレフタレート、 ジアリルイソフタレート、酒石酸ジアリル、エ ポキシコハク酸ジアリル、ジアリルマレート、 アリルシンナメート、アリルイソシアネート、 クロレンド酸ジアリル、ヘキサフタル酸ジアリ ル、ジアリルカーボネート、アリルジグリコー ルカーボネート等のアリル化合物;スチレン、 クロロスチレン、メチルスチレン、ピニルナフ タレン、イソプロペニルナフタレン、プロモス チレン、ジブロモスチレン等の芳香族ピニル化

合物等である。これらの単量体は一種又は二種 以上を混合して使用できる。

これらの共重合可能な単量体の一般式(I)で示されるチオカルボン酸エステル化合物に対する混合割合は、それぞれの化合物により一概に限定できないが、チオカルボン酸エステル化合物 100重量部に対して共重合可能な単量体を5~500重量部、より好ましくは10~200重量部用いることが好ましい。

なお、本発明のチオカルボン酸エステルの単 独重合又は上記した共重合可能な単量体のうち 重合性基が1つである単量体との共重合により 得られる高屈折率樹脂は熱可塑性樹脂である。 このため特に樹脂が玉摺り加工などを必要とす る用途に用いる場合には、共重合可能な単量体 として重合性基を2つ以上有する単量体を用い て共重合させることが好ましい。

一般式 [1] のチオカルボン酸エステル化合物単独又は共重合可能な他の単量体を含む単量体組成物から重合体を得る重合方法は特に限定

的でなく、公知のラジカル重合方法を採用できる。重合開始手段は、種々の過酸化物やマ化合物等のラジカル重合開始削の使用、以来外線、α線、β線、τ線等の照射或いは両者の併用によって行うことができる。代表的な重合方法を例示すると、エラストマーガスケット間にはそので保持されているモールド間には対力ル重合開始削を含むが記の単量体又は単量体組成物を注入し、空気炉中で硬化させた後、取出す注型重合が採用される。

ラジカル重合開始剤としては、特に限定されず、公知のものが使用できるが、代表的なものを例示すると、ベンゾイルパーオキサイド、 Pークロロベンゾイルパーオキサイド、 デカノイド、アセチルパーオキサンド等のジアシルパーオキサイド; ιープチルパーオキシネオート、 tープチルパーオキシネオデカネート、 ウミルパーオキシネオデカネート 、 フェルパーオキシネオデカネート 、 フェルパーオキシネオデカネート 、 フェルパーオキシネオデカネート 、 フェルパーオキシネオデカネート 、 フェルパーオキシボンゾエート等のパーオキシ

エステル: ジィソプロピルパーオキシジイソプロピルパーオキシジカー ステル・ジー 2 ー エチルハーオキシジカーボネート、ジー sec ー ブチルパーオキゾジスカーボネート等のパーカーボネート等のアイナンストリル等のアゾカル重合開始である。 や 田田で開始の単量体のはは、全量量が、一概に関連が、一般には、全量量が、一般には、全量量が、一般には、全量量が、一般には、全量量が、一般には、全量量が、一般には、全量量が、一般には、全量量が、のが好適である。

最適の時間を決定するのが好適であるが、一般 に 2 ~ 4 0 時間で重合が完結するように条件を 選ぶのが好ましい。

勿論、前記重合に際し、離型剤、紫外線吸収 剤、酸化防止剤、着色防止剤、帯電防止剤、ケ イ光染料、染料、顔料等の各種安定剤、添加剤 は必要に応じて選択して使用することが出来る。

また、本発明のチオカルボン酸エステル化合物は、分子中の重合性基が1つであるので、予備重合を行ないプレポリマーを得た後、重合成型を行うことや、ベレットに重合した後、射出成型や押出成型等の方法を用いて所望の光学材料に成型加工することも可能である。

前記のプレポリマーやペレットを得る方法は、公知の重合方法が採用できる。即ち、塊状重合、重合、溶液重合、乳化重合、懸濁重合、沈澱重合等の方法を適用することができる。

さらに、上記の方法で得られる高屈折率樹脂 ・は、その用途に応じて以下のような処理を施す ことも出来る。即ち、分散染料などの染料を用 いる染色、シランカップリング剤やケイ素、ジルコニウム、アンチモン、アルミニウム等の酸化物のゾルを主成分とするハードコート剤によるハードコーティング処理や、SiOz、TiOz、ZrOz、等の金属酸化物の薄膜の蒸着や有機高分子体の薄膜の塗布等による反射防止処理、帯電防止処理等の加工及び2次処理を施すことも可能である。

(効果)

本発明のチオカルボン酸エステル化合物は、常温で液体であり、常温ででは使用して好適に使用して好適に使用したな溶解する単量体として好適なステル化合物を溶解する単量体とは耐衝撃性及び、低分を性がはでいる。このに、軽量性に優れている。このに、軽量性に優れている。このに、を発明のチオカルボン酸エステル化合物の単独を分類のチオカルボン酸で、ないのチオカルボン酸と共生では変化合物と共生合可能な単量体との共生合により得られる高屈折率樹脂は、有機ガラス

を用い、炭素及び水素の分析を、イオウについ てはフラスコ燃焼法を用いて測定を行った。

(4) 屈折率 (np2°)

アタゴ(製 アッベ屈折計 (3 T型)を用い、 2 0 での屈折率を測定した。

また、実施例において得られる高屈折率樹脂は、下記の試験法によって諸物性を測定した。

(1) 屈折率 (no²º)、アッベ数 (ν)

アタゴ牌製 アッベ屈折計 (3 T型)を用いて 2 0 でにおける屈折率及びアッベ数を測定した。接触液には、プロモナフタリンを使用した。

(2) 外 観

目視により測定した。

(3) 耐候性

スガ試験機構製 ロングライフキセノンフェードメーター(FAC-25AX-HC型)中に試料を設置し、100時間キセノン光を露光した後、試料の着色の程度を目視で観察し、ポリスチレンに比べ着色の程度の低いものを〇、同等のものを△、高いものを×で評価した。

して有用であり、例えば、メガネレンス、光学機器レンズ等の光学レンズとして最適であり、さらにプリズム、光ディスク基板、光ファイバー等の 用途に好適に使用することができる。

(実施例)

以下、本発明を具体的に説明するために、実施 例を挙げて説明するが、本発明はこれらの実施例 に限定されるものではない。

なお、本発明で得られたチオカルボン酸エステル化合物の同定は下記の分析方法によって実施した。

(1) IRスペクトル

島津製作所㈱製 IR-440型を用い、試料をKBr板にはさみ、薄膜の状態で測定した。

(2) | H - N M R スペクトル

日本電子(#製 PMX-60SI型(60 MHz)を用い、試料をCDC/2。に希釈し、テトラメチルシランを内部標準として測定した。

(3) 元素分析

機柳本製作所製 CHNコーダ MT-2.型

(4) 耐衝撃性

厚さ2㎜、直径65㎜の円板状の試料板に 127㎝の高さから所定重量の鋼球を自然落下させ、該試料板が破損しない限界の鋼球の重さ を測定した。その結果を第1表に示す基準に従って、A~Eの評価を行った。

第 1 表

	鋼	球	Ø	重	5	評	価
	8	0 g	以上			A	
8	0	g 未	満 6	0 g	以主	В	
6	0	g 未	満 4	0 g	以上	С	
4	0	g 未	満 2	0 g	以上	D	
	2	0 g	未満			E	

(5) ハードコート膜の密着性

試料となる板状の樹脂をメタノールで十分に 洗浄して風乾し清澄な状態にした後、10%の

水酸化ナトリウム水溶液に10分間浸漬した。 次いで水洗乾燥させて試料の前処理を行った。 一方、予めヒス(ァートリエトキシシリルプロ ピル) カーボネート20重量部、エーグリシド キシプロピルトリメトキシシラン10重量部、 コロイドシリカ (日産化学社製メタノールゾル) 30重量部、メチルセロソルブ30重量部、 0.05規定塩酸10重量部及び過塩素酸アンモ ニウム 0.25 重量部を十分混合してハードコー ト液を調製した。このハードコート液に前処理 を行った試料を浸漬し、これを室温で十分風乾 した後、80℃で3時間加熱して被膜を硬化さ せた。得られた被膜の密着性を以下の試験法で 評価した。先端が鋭利なカッターナイフで試料 の表面に 1 mm × 1 mm のマス目を 1 0 0 個つけた 後、市販のセロテーブを貼り付けて、次いで素 早く剝した時の被膜の剝れ状態を目視で観察し、 100個のマス目の内剝れずに残ったマス目の 数で評価した。

尚、以下の実施例で使用した単量体は、一部下

記の記号で表わした。但し、()内は単独重合体の屈折率である。

Br, PMA : 2. 4. 6-1170 = 7 x =

ルメタクリレート (1.625)

Cest: クロロスチレン (o体、m体の

混合物) (1.610)

VDF : 2-ビニルジベンゾフラン

(1.679)

Br₂St : ジプロムスチレン [1.657]

BBMEPP : 2.2-ピス(3.5-ジプロ

モー 4 - メタクリロイルオキシ エトキシフェニル) プロパン

2 | 4 2 / 2 = 11 / / - - - -

(1.600)

BMEPP : 2, 2 - ビス (4 - メタクリロ

イルオキシエトキシフェニル)

プロパン (1.558)

BTM : ベンジルチオメタクリレート

(1.620)

DEGM : ジェチレングリコールジメタク

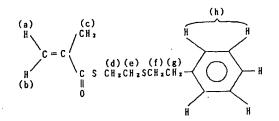
 $\nu - + (1.508)$

St : スチレン (1.590)

実施例 1

温度計、攪拌機及び滴下ロートを付けた3つ口 フラスコに、2-フェニルエチルチオエチルチオ ール199g(0.10moℓ)とピリジン7.9g (0.10mol) と無水クロロホルム100 wを仕 込み、0℃に冷却した。攪拌しながらメタクリル 酸クロライド 1 0.5 g (0.10 mol) を徐々に滴 下した。この際、反応温度を0~5℃に保ち、滴 下終了後さらに20℃で1時間攪拌した。その後、 反応混合物を水にあけ、希炭酸ナトリウム水溶液 で有機層を洗浄した後、水洗を行なった。有機層 を無水硫酸マグネシウムで乾燥し、溶媒を減圧下 留去した後、得られた油状物を減圧蒸留すること により、目的のチオメタクリル酸 2 - フェニルエ チルチオエチルを沸点134~138℃ (0.04 ■ Hg) の無色透明液体として 18.7 g を得た。こ のものの屈折率は1.579であった。このものの JRチャートを第1図に示す。1670cm-'に強 いカルボニル基、1640㎝-1に末端二重結合に

基づく吸収が認められた・また「H - NMR (CDCC。溶媒中、テトラメチルシラン基準、 ppm)のチャートを第2図に示した。 & 1.93 に 由来する3個分のピークが多重線として、 & 5.5 6 付近にが多乗。として、 & 5.5 6 付近にが多乗。として、 & 6.0 5 付近にピニリデン基の水素(a)にピニリデン基の水素(a)にピニリデン基の水素(a)にピニリデン基の水素(a)にピニリデン基の水素(a)にピニリデン基の水素(a)にピニリデン基の水素(b)に出来する5個分のピークが多重線としてそれぞれ測定された。



また、元素分析値(()内は計算値である。)

は、C: 63.32% (63.11%)、H: 6.99 % (6.81%)、S: 23.93% (24.07%) であり計算値とよく一致した。

実施例2~8

種々の原料を用いて実施例1と全く同様にして 第2表に示したチオカルボン酸エステル化合物を 得た。得られたチオカルボン酸エステル化合物の 性質を第2表に併記した。

第 2 表

	! ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	性状	屈折率	IR (ca-')	元素分析値 () 内は計算値%)		
		12 1/2	n _p	ν (C = 0)	С	н	S
実施例2	CH2 = CHCOS C2H4S C3H4	無色透明液体	1.579	1665	6 3. 3 8	6. 6 0	2 3. 8 4
	i		,		(63.11)	(6.81)	(24.07)
- 3	CH2 = CCH2COS C2H4S CH2CH		1.582	16,70	6 4. 0 1	7. 4 8	2 2. 5 9
į	CH,				(64.24)	(7.19)	(22.87)
~ 4	CH. = C H COS CH.CH. S-CH-CH-CH-CH, CH, CH, CH,		1.581	1665	6 4. 0 8	7.34	2 3. 0 3
					(64.24)	(7.19)	(22.87)
* 5	CH2 = CCH3COS CH2CH SCH3CH3-		1.582	1670	6 4. 3 5	7.47	2 3. 0 2
	CH:				(6 4. 24)	(7.19)	(22.87)
- 6	CH2 - CH COS C2H. SCH2CH2-Br	無色透明粘稠液体	1.598	1670	3 7. 9 8	3.46	1 5. 5 5
	Br	WIT TO SALES BEING HE	"""		(38.05)	(3.42)	(15.61)
. 7	CH; = CCH; COS C; H,S - CH; CH; - C-SCH;	,	1.591	1670	5 7. 8 4	6. 5 5	3 0. 5 2
	34.7		""		(57.65)	(6.45)	(30.78)
~ 8	CH: = CCH; COS C;H.S-CH;CH;		1.590	1670	7 0. 3 7	6. 5 1	1 8. 6 1
			,	1070	(70./3)	(6.47)	(18.72)

実施例9

比較例1~2

単量体としてチオメタクリル酸メチルとメタクリル酸2-メチルチオエチルを用いた以外は実施例9と同様に実施した。得られた重合体の諸物性を第3表に併記した。

第 3 表

.,	チォカルボン酸	外 観	比 重	屈折率	アッベ数	耐候性	耐衝擊性	コート膜の
] Na 	エステル化合物の実施例Na			n _b	ν			密着性
1	1	無色透明	1. 2 1	1. 6 3 2	3 4	0	A	100
2	2	~	1. 2 1	1.633	3 4	0	A	100
3	3	~	1. 2 0	1.627	3 5	0	A	100
4	4	"	1. 1 8	1.625	3 5	0	A	100
5	5	-	1. 1 9	1. 6 2 5	3 6	0	A	100
6	6	-	1.61	1.644	3 3	0	A	100
7	7	-	1. 2 3	1.638	3 4	0	A	100
8	8	~	1. 1 7	1.636	3 4	0	A	100
比較例1	CHz = CCH3COSCH3	~	1. 2 0	1. 5 8 7	3 5	0	D	100
比較例 2	CH z = CCH 3 COOCH z CH 2 SCH 3	"	1. 1 9	1. 5 2 1	4 3	0	В	2 0

実施例10

第4表に示すチオカルボン酸エステル化合物及びこれと共重合可能な単量体とから成る組成物を用いた以外、実施例9と同様に実施した。得られた重合体の物性を第4表に示した。

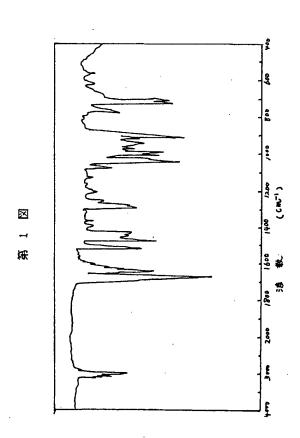
第 4 表

	単量体組成 () 内の値は重量部						FET 150 TO	ſ
%	チオカル: エステル の 実 施	テル化合物		外 観	比重	屈折率	耐候性	
1	1	(80)	Br ₃ PMA	(20)	無色透明	1.34	1.631	0
2	-	(60)	-	(40)	-	1.46	1.629	0
3	*	(60)	Cesi	(40)		1.22	1.623	0
4		(60)	Br ₂ 5t	(40)		1.49	1.642	0
5	_	(60)	VDF	(40)	*	1.21	1.651	0
6	~	(40)	~	(60)	~	1.20	1.660	0
7	•	(80)	ВИЕРР	(20)	*	1.21	1.617	0
8	-	(60)	BBMEPP	(40)	•	1.20	1.619	0
9	~	(50)	BTM	(50)	-	1.21	1.626	0
10	2	(50)	CZSt	(50)	~	1.19	1.622	. 0
11	-	(50)	BMEPP	(50)	~	1.2 1	1.596	0
12	4	(50)	Cesi	(50)	~	1.21	1.618	O
13	-	(70)	ВИЕРР	(30)	~	1.19	1.605	0
14	5	(50)	Cest	(50)	~	1.21	1.618	0
15	, 6	(50)	St	(50)	٠,,	1.33	1.617	0
16	7	(70)	BMEPP	(30)	•	1.22	1.615	0
17	8	(80)	•	(20)	•	1.18	1.620	0
18	8	(80)	DEGM	(20)	•	1.15	1.6 151	0

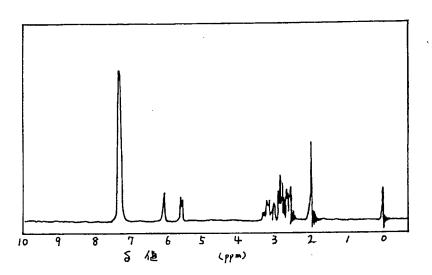
4. 図面の簡単な説明

第1図及び第2図は、夫々実施例1で得られた本発明のチオカルボン酸エステル化合物の赤外吸収スペクトル及び「H-核磁気共鳴スペクトルを示す。

特許出願人 徳 山 曹 達 株 式 会 社







This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.